



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,398	25.7	765	51.9	716	9.3	533	△ 11.8
27年3月期第3四半期	8,271	22.7	503	—	656	—	604	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 513百万円(△ 20.3%) 27年3月期第3四半期 643百万円(218.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	50.37	—
27年3月期第3四半期	57.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,295	10,969	62.7
27年3月期	15,288	10,604	68.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,846百万円 27年3月期 10,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,750	4.6	370	△ 44.2	320	△ 59.9	130	△ 83.5	12.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,604,880株	27年3月期	10,604,880株
28年3月期3Q	15,426株	27年3月期	15,396株
28年3月期3Q	10,589,463株	27年3月期3Q	10,589,535株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられたものの、輸出や個人消費の回復は弱く、中国をはじめとした新興国における景気の下振れリスクへの警戒感も強まる等、先行きに対して予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、クラウドサービスの広がりによりデータセンター向けについては堅調に推移したものの、スマートフォンやパソコンの需要の伸び悩み、および中国経済の減速等の影響を受けて半導体メーカーの設備投資は抑制され、また、国内半導体工場の売却や海外半導体メーカーの買収といった業界再編への動きもみられました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、上記の半導体市場の影響が見受けられるものの中長期的な需要を見込むDRAMおよびNAND型フラッシュメモリー向けには、積極的な開発および設備投資により製品力と生産体制を強化し、また、ロジックIC向けは国内外に対して更なる拡販を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高103億9千8百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益7億6千5百万円（前年同期比51.9%増）、経常利益7億1千6百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億3千3百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億7百万円増加し、172億9千5百万円となりました。

これは主として、有価証券が1億9千8百万円、仕掛品が1億3千7百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が8億8千2百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千6百万円、有形固定資産が11億9千1百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億4千2百万円増加し、63億2千6百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が4億8千3百万円減少いたしましたが、短期借入金が2億9千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円、賞与引当金が1億2千2百万円、長期借入金が8億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加し、109億6千9百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が5千3百万円減少いたしましたが、利益剰余金が3億8千5百万円、非支配株主持分が2千5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月4日に公表いたしました通期業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,189
受取手形及び売掛金	4,041	4,923
有価証券	2,445	2,247
製品	147	131
仕掛品	629	492
原材料及び貯蔵品	982	1,108
その他	748	859
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	12,145	12,947
固定資産		
有形固定資産	2,770	3,962
無形固定資産	121	134
投資その他の資産		
その他	251	253
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	250	252
固定資産合計	3,142	4,348
資産合計	15,288	17,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087	1,604
短期借入金	200	494
1年内返済予定の長期借入金	293	593
賞与引当金	-	122
その他	961	1,515
流動負債合計	3,542	4,330
固定負債		
長期借入金	696	1,573
役員退職慰労引当金	156	163
退職給付に係る負債	207	219
その他	80	38
固定負債合計	1,141	1,995
負債合計	4,684	6,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,086	8,471
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,256	10,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	241	188
退職給付に係る調整累計額	6	13
その他の包括利益累計額合計	250	204
非支配株主持分	96	122
純資産合計	10,604	10,969
負債純資産合計	15,288	17,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,271	10,398
売上原価	5,645	7,246
売上総利益	2,625	3,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	524	516
賞与引当金繰入額	21	24
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
退職給付費用	37	34
研究開発費	675	776
その他	851	1,019
販売費及び一般管理費合計	2,121	2,386
営業利益	503	765
営業外収益		
受取利息	6	10
為替差益	112	-
保険解約返戻金	6	0
その他	44	37
営業外収益合計	169	48
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	-	63
固定資産廃棄損	7	24
その他	1	0
営業外費用合計	17	97
経常利益	656	716
税金等調整前四半期純利益	656	716
法人税、住民税及び事業税	138	225
法人税等調整額	△44	△75
法人税等合計	94	149
四半期純利益	561	566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	533

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	561	566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	0
為替換算調整勘定	92	△60
退職給付に係る調整額	△0	7
その他の包括利益合計	81	△53
四半期包括利益	643	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	487
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。